

【海外統計事情】

5th UNWTO International Conference on Tourism Statistics

大井達雄*

1 はじめに

2009年3月30日～4月2日にかけて、インドネシアのバリ島において、世界観光機関（UNWTO）、インドネシア文化・観光省（Ministry of Culture and Tourism）主催、ILO、OECD、国連統計局（UNSD）共催で、5th UNWTO International Conference on Tourism Statistics（第5回観光統計に関する国際会議）が開催されたので、その内容について報告する。

今回の国際会議では、世界70カ国と9つの国際機関から、観光行政、または統計の実務家、各機関・大学の研究者など約450名が参加した。日本からは、経済統計学会の会員である大井以外に、観光庁の観光統計に関する国際動向調査検討委員の原忠之セントラルフロリダ大学准教授が参加した。原准教授は日本の観光サテライト勘定（Tourism Satellite Account：TSA）による経済分析の現状について報告を行った。

今回の国際会議のテーマは「観光市場における雇用創出のための動因（Tourism：an Engine for Employment Creation）」で、過去4回とは趣旨が異なっている。過去4回（1990年オタワ、1999年ニース、2001年バンクーバー、2005年イグアス）は、観光統計体系やTSAの構築、ならびに改定の内容を話し合うことが中心であった。しかし、2008年2月に国連統計委員会において、国際観光統計

基準が承認された（International Recommendation for Tourism Statistics 2008：IRTS2008）。同時にTSAの新基準も作成された（Tourism Satellite Account：Recommended Methodological Framework 2008：TSA RMF2008）¹⁾。観光統計については一定の成果を収めることができたので、観光産業における労働部門への役割も議題としてとりあげられたのである。これは、現在UNWTOとILOが「観光産業における雇用問題（Employment in Tourism Industries）」という共同プロジェクトを実施しているためである。しかしながら、この共同プロジェクトは、雇用問題に限定されず、観光産業における労働問題全般を研究対象としている。

上記のIRTS2008の内容を少し述べると、各国の実務で利用できるように、1993年基準の定義や分類を改定している。国によって、観光統計の整備状況は異なるものの、国際比較の必要性から需要と供給の両方の側面から調査を実施することを求めている。またSNA93や国際収支などの既存の統計体系との整合性も重視している。主な改正点として、観光旅行（tourism trip）と観光訪問（tourism visit）の概念の作成、観光客（visitor）の定義の変更、観光旅行の目的の種類拡大などがあげられる。

一方で、TSA RMF2008もIRTS2008を基本としつつ、他の経済統計の制度変更や、TSAを通じた実証分析を実施している国々の経験を踏まえ、改定された。具体的には、観光消費の概念の明確化や総固定資本形成の範囲の

* 藍野大学医療保健学部

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

拡大などがあげられる。

2 プログラムの内容

国際会議のプログラムは専門部会 (technical session) と行政部会 (ministerial session) に分類され、専門部会で6つのセッション、行政部会で4つのセッションが設けられた。行政部会は、観光部門における雇用政策の実施、または貧困の解消のための手段として、観光産業における雇用問題とディーセントワーク (decent work) の実現などを検討することを目的としている。それぞれの部会でのセッションの内容は以下の通りである。

(1) 専門部会

セッション 1 観光統計体系の開発 (Developing National Systems of Tourism Statistics) 報告数 5 (基調講演を含む。以下同じ)

セッション 2 観光統計の応用 (Integrating Tourism Statistics into a Broader Framework) 報告数 4

セッション 3 観光産業における雇用問題—測定方法の課題と実証分析結果— (Employment in the Tourism Industries : Measurement Issues and Case Studies) 報告数 7

セッション 4 アジア太平洋地域での観光労働市場の現状 (Tourism Labour Market in the Asia Pacific Region) 報告数 8

セッション 5 観光部門における経済波及効果の計測—TSAから代替モデルまで— (Measuring the Economic Contributions of Tourism : from the TSA to Alternative Modeling Techniques) 報告数 7

セッション 6 ビジネスと政策分析のための TSA の活用 (Using TSA Data for Business and Policy Analysis) 報告数 8

(2) 行政部会

セッション 1 観光と雇用問題 : UNWTO と ILO による現状分析 (Tourism and Employment : an Overview by UNWTO and ILO) 報告数 2

セッション 2・3・4 観光産業における雇用問題—政策上の課題— (Employment in the Tourism Industries : Policy Issues) 報告数 5・3・4

以下では、一部のセッションの報告内容を要約する²⁾。観光統計体系のセッションでは、まず、国際会議だけでなく、国内のコンベンションや学会の誘致を積極的に支援するため、Meetings Industry³⁾に関する統計調査の取り組みの報告がなされた (カナダ)。また、観光統計における季節調整の問題について、X12-ARIMA を使用した分析結果が説明された (オーストリア)。加えて、観光統計と国際収支の整合性についての問題点について報告がなされた (インドネシア、オーストラリア)。

TSA のセッションでは、インドネシア、中国、香港、南アフリカ、オランダ、アイルランド、イタリアなどの TSA の取り組みや実証分析の結果が報告された。最近では多くの国で TSA が作成されているものの、報告を通じて、国によってその状況に差があることがわかった。つまり、概念図のみを作成するだけであって、まだ実証分析を行っていない国もあれば、国全体だけでなく、地域別の TSA を作成している国など、格差が存在している。さらに TSA による実証分析を行った国の中には、結果の信頼性について多くの課題を述べているところもあった。この原因として、TSA を作成する上での問題点が多数存在していることがあげられる。例えば供給側面のデータの信頼性や間接効果の計測結果の正確性などはまだ十分とはいえない。そのような状況について、国際基準のさらなる改良

と、利用者のリテラシーを向上させるような取り組みの必要性を唱える意見もあった。

雇用問題のセッションについては、観光市場における雇用問題の現状や課題が各国から報告された。世界的にみた場合、観光市場は拡大傾向にあり、経済不況の影響もあるが、今後も成長することが予測されている。当然のことながら、観光客数の増加に対応した観光市場のインフラ整備が求められている。

その中でも特に人材育成が大きな課題である。観光産業の労働環境は劣悪で、低賃金、不安定な雇用形態、長時間労働などの特徴を有する。そのため多くの有能な人材が観光市場で活躍することなく、他の産業で職を有している。一方で、観光産業で職を求める労働者は、若者、移民や低学歴に代表されるようにスキルが低い者が多く、言語や経営実務の能力を有した人材を求める経営者側との間にミスマッチ現象が生じている。この傾向は特にアジア・太平洋地域で顕著で、韓国やカンボジアなどの国ではその対策として、観光産業におけるキャリア教育を実施している。またフィリピンでは観光産業で働く有能な人材を確保するために、外国人労働者を活用している。このように各国では、観光大国となるために国家的プロジェクトとして、人材の育成や確保に努めていることがわかった。同時にこのような問題を正確に分析するための統計情報が少ないことも問題視され、TSAを含めて労働統計の整備が強調された。

3 バリ声明

多くの報告で観光部門が労働市場だけでなく、国内外の経済活動全般に多大な貢献をしていること、ならびに今後の観光市場の経済分析手法として、TSAの有用性が確認された。会議の最後に、UNWTOのTaleb Rifai暫定事務総長からバリ声明(Bali Statement on Tourism and Employment)が発表され、閉幕した。声明の内容を要約すると、以下の通りである。

- (1) 現在の経済不況を脱するために、観光産業の役割は大きいと考えられる。観光産業の発展は、雇用の創出をもたらす。その中でも、女性や若者、農村部の住民への恩恵が期待できる。国際機関、各国の政府や民間企業は協調して、観光産業での雇用創出をもたらす政策を実施すべきである。同時に宿泊業や飲食業で働く労働者の労働条件や給与の改善については真剣に検討すべきである。
- (2) 各国の経済活動に対する観光部門の貢献はTSAを通じて分析が可能である。そのために各国は積極的にTSAを活用することが求められる。しかしながら、TSAの知名度が低く、また結果の信頼性にも疑義がある。このような問題点を解決するために、UNWTO、ILO、OECDなどの国際機関が協調する必要がある。
- (3) TSAによる分析を行うためには、観光統計の整備が不可欠である。各国の統計作成機関、ならびに観光協会には観光統計の範囲の拡大、信頼性、ならびに速報性の確保が求められる。またUNWTOはそのための予算の増加を各国に要望する。
- (4) 観光市場で働く人材を養成するために、政府、企業や大学などの教育機関はより積極的に連携を図るべきである。それによって、観光産業での優秀な人材の確保が可能となる。また働きがいのある環境を構築することによって、専門家が養成され、さらに労働者の意欲も向上することが期待できる。

4 まとめ

観光市場に対する各国の期待は、先進国だけでなく、新興国や途上国を含めて、あらゆる国で大きいものがある。現在の経済不況から回復するために、観光産業は雇用創出を含めて一定の役割を担うことができる。観光市場がこれほどまでに巨大になっているにもか

かわらず、観光市場に関するデータが不十分ゆえに、計量分析結果に対する信頼性は必ずしも高くなく、国際比較の観点でも多くの問題点が指摘されている。国際会議では、その解決策としてTSAを改良し、普及させることで、TSAのブランドとしての価値を高めようとする意見がみられた。さまざまな課題を有しながらも、観光市場に対する期待の大きさを今回の国際会議では実感することができ、貴重な経験となった。

日本でも観光統計の整備が観光政策において主要な課題となっている。今回の国際会議に参加して、日本の観光統計が諸外国から大きく遅れている分野もあれば、他国と比較し

ても見劣りしない分野もあることがわかった。原准教授が報告の中で指摘したように、日本では産業連関表が諸外国と比較して整備されていることや、当学会の会員を代表とした産業連関や国民経済計算に関する研究蓄積も豊富であることから、今後、より詳細な実証分析が行われる可能性がある。つまり、観光統計の分野において、日本は世界的にみて主導的な立場に位置することができる。しかしながら、それらの分析結果は日本語でしか公表されず、諸外国の実務家や研究者がその内容を理解することができないのが現状である。今後は、観光統計だけでなく、観光学研究そのものの国際化が求められているといえる。

注

- 1) それぞれの報告書は国連のホームページから閲覧可能である。IRTS2008は (<http://unstats.un.org/unsd/tradeserv/IRTS%202008%20edited%20whitecover.pdf>), TSA RMF2008は (<http://unstats.un.org/unsd/tradeserv/TSA%20RMF%202008%20edited%20whitecover.pdf>) をそれぞれ参照のこと。
- 2) 詳細な報告資料については、UNWTOのホームページを参照のこと (<http://www.unwto.org/statistics/bali/bali.htm>)
- 3) MICE (Meeting, Incentive, Convention/Congress, Event/Exhibition) と表記されることもある。

執筆 者 紹 介 (掲載順)

稲 葉 和 夫	(立命館大学 経済学部)	橋 本 貴 彦	(島根大学法文学部)
山 田 彌	(立命館大学 経済学部)	池 田 伸	(立命館大学 経営学部)
大 井 達 雄	(藍野大学 保健医療学部)	吉 田 忠	(経済統計学会)
伊 藤 陽 一	(日本統計研究所)		

支 部 名

事 務 局

北 海 道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東 北	986-8580	石巻市南境新水戸 1 石巻専修大学経営学部 (0225-22-7711)	深川通寛
関 東	171-8501	東京都豊島区池袋 3-34-1 立教大学経済学部 (03-3985-2332)	岩崎俊夫
関 西	558-8585	大阪市住吉区杉本町 3-3-138 大阪市立大学大学院経営学研究科 (06-6605-2209)	藤井輝明
九 州	812-8581	福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学経済学府経済学部 (092-642-2489)	加河茂美

編 集 委 員

水野谷武志 (北海道)	前田修也 (東北)
山田茂 (関東) [副]	光藤昇 (関西) [長]
山口秋義 (九州)	

統 計 学 No.97

2009年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学日本統計研究所内 TEL 042(783)2325 FAX 042(783)2332 http://www.soc.nii.ac.jp/ses/index.html
	発行人	代表者 木村和範
	発売所	株式会社 産業統計研究社 〒162-0801 東京都新宿区山吹町15番地 TEL 03(5206)7605 FAX 03(5206)7601 E-mail : sangyoutoukei@sight.ne.jp 代表者 品川宗典

STATISTICS

No. 97

2009 September

Articles

- International Competitiveness of the Japanese Firms
..... Kazuo INABA (1)

Note

- Productivity Measurement and Labor Quality
..... Takahiko HASHIMOTO and Hiroshi YAMADA (16)

Forum

- Sakae SUGI's life and contributions to theoretical statistics: an introductory commentary
..... Shin IKEDA (29)

Foreign Statistical Affairs

- 5th UNWTO International Conference on Tourism Statistics
..... Tatsuo OI (34)

Obituaries

- Hiroshi SATO (1926 – 2009)
..... Tadashi YOSHIDA (38)
- Hiroshi YOKOMOTO (1939 – 2009)
..... Yoichi ITO (41)

Activities of the Society

- The 53rd Session of the Society of Economic Statistics (44)
- Prospects for the Contribution to the Statistics (56)
- Regulation of the Editorial Committee (61)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
